費用進行基準による振替額			【障害者職業能力開発勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：766,349,544 （業務費：613,363,030　一般管理費：152,704,575　その他：281,939） イ）補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：4,785,176（自己収入等：4,785,176） ウ）資産見返運営費交付金戻入額：2,702,700 エ）ファイナンス・リースの会計処理による利益等：19,605 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）－イ）－ウ）＋エ）＝758,881,273 【職業能力開発勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：46,358,844,244 （業務費：44,301,904,011　一般管理費：1,928,669,426　その他：128,270,807） イ）補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：4,039,209,989 （補助金等収益：114,115,942　自己収入等：3,925,094,047） ウ）資産見返運営費交付金戻入額：2,131,921,563 エ）ファイナンス・リースの会計処理による利益等：20,544,663 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）－イ）－ウ）＋エ）＝40,208,257,355 【認定特定求職者職業訓練勘定】 ①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：4,093,918,251 （業務費：3,848,547,759　一般管理費：245,370,492） イ）補助金等及び自己収入等に係る収益計上額：16,745,601（自己収入等：16,745,601） ウ）資産見返運営費交付金戻入額：5,493,972 エ）たな卸資産の計上による利益：89,080 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）－イ）－ウ）＋エ）＝4,071,767,758
会計基準第81第３項による振替額		0	
合　　計		61,605,913,950	